

ジンバブエ共和国月報（２０２３年９月）

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領宣誓式
- 第二次ムナンガグワ政権、新閣僚を発表
- 選挙後の暴力が広がる
- 英議会：ムナンガグワ大統領は経済回復に努めるべき
- G77+中国会議に出席
- ジンバブエ総選挙：正当性についての議論が拡大
- ジンバブエ、国連ジュネーヴ会議で制裁撤廃を求める
- 英在住ディアスポラ、ジンバブエ総選挙に関する請願書を提出
- 民間ボランティア団体（PVO）改正法案、議会に戻される
- EU、ジンバブエ選挙管理委員会（ZEC）への資金援助を一時停止の意向を発表
- 第78回国連総会：ムナンガグワ大統領の国連総会一般討論演説要旨
- 米在住ジンバブエ人ディアスポラ、バイオ技術都市建設計画に関する覚書に署名
- SADC、ジンバブエ総選挙に関する SADC オンライン会合を開催

【経済・経済協力】

- 鉱業分野への巨額投資
- ジンバブエ、エジプトと覚書に署名
- 気候変動サミット：マスカ土地・農業・水・水産・地方再定住大臣が出席
- アフリカ諸国の金融機関、自然保護を進める
- 綿生産が67%増加
- エルニーニョ現象による干ばつ対策・緩和に拠出
- インフレ率及び生活費の上昇
- ジンバブエ、マレーシアのハラール市場への参入を目指す
- ワンゲ火力発電所の故障による停電状況と経済状況悪化の懸念
- ベラルーシからの輸入が、過去5年間で8倍に
- ゴールデン・バレー・マイン社、太陽光発電所建設のため1,300万米ドルの資金調達を目指す
- 鉱石採掘量の増減
- 南ア複合企業、14億米ドル規模のリチウム鉱山事業を進める
- 政府、灌漑対策計画のため2,700万米ドルを拠出
- WFP：420万人が食料援助を必要としている
- 太陽光発電による電力供給増加の可能性
- 中国新エネルギー鉱山労働者協会（ACNEM）の開設

- プロスペクト・リチウム社、今年4月以降10万トン以上のリチウム精鉱を輸出
- アフリカ輸出入銀行会頭、ムナンガグワ大統領と面談
- 穀物マーケティング委員会（GMB）、穀物交換プログラムを始動
- ムタパ投資ファンド（MIF）が準国営企業を救う可能性
- ジンバブエ統計局（ZimStat）：輸出量の増減幅が輸入量を上回る
- 貿易赤字、昨年同期比で16%増加し12億米ドルに
- 国内停電状況と対策

【内政・外交】

・ムナンガグワ大統領宣誓式

4日、ハラレ市国立競技場で、ムナンガグワ大統領の宣誓式が行われた。ムナンガグワ大統領は、第二次政権も開発事業を進め、民主主義を根付かせていくと述べた。11カ国以上の元首や元大統領らが出席した。経済においては、親人民政策を通じた経済発展を目指すとして述べた。

主な出席者は、ニュシ・モザンビーク大統領、チサノ・モザンビーク元大統領、ラマポーザ・南ア大統領、チセケディ・コンゴ（民）大統領、マジャリワ・タンザニア首相、シェティマ・ナイジェリア副大統領、ルング・ザンビア元大統領、カクボ・ザンビア外相、ツォフワネ・ボツワナ副大統領、パルホムチク・ベラルーシ副首相、周強・中国全国政協副主席、モスケラ・キューバ特使である。（5日付、ヘラルド紙）

・第二次ムナンガグワ政権、新閣僚を発表

（1）チウエンガ副大統領と、モハディ与党 ZANU-PF 第二書記が副大統領に任命された。また、11日、ムナンガグワ大統領は、新閣僚メンバーを発表した。大臣ポストが20から6に26に増加し、合計で26人の大臣が任命された。シャワ外務・国際貿易大臣、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣（前財務・経済開発）、ジャンビ司法・法律・議会大臣、マスカ土地・農業・水・水産・地方再定住大臣など第一次ムナンガグワ政権時からの留任または転任がみられる。（8日、12日付、ヘラルド紙）

（2）新内閣は騒動を巻き起こす

野党 CCC は、新内閣メンバーについて、1980年の独立以降最悪の内閣構成であり、“（ムナンガグワ大統領の）友人、に忠誠な者、妥当な資格を持っていない者”で固められていると述べた。また、CCC は、問題とされている総選挙の結果構成された非合法的な内閣であると述べた。（13日付、ニュースデイ紙）

ムナンガグワ大統領による新内閣における家族・親戚の任命は、ZANU-PF 幹部らを怒らせており、国家幹部を家族メンバーで固めたと批判した。また、ZANU-PF 幹部らは、“マシング州及びミッドランズ州出身のカリング部族近親”が国家幹部を占める“部族の悪用（Weaponisation）”であると述べた。（15日付、インディペンデント紙）

（3）ムナンガグワ大統領の内閣メンバーの“取り巻き”任命について

今回の任命は、政権がジンバブエ国家利益の為に動くという希望を消した。副財務大臣にムナンガグワ大統領の息子であるデーヴィッド・ムナンガグワ氏を、観光副大臣には甥を任命した。ロジ観光大臣やチタンド地方自治体大臣、ムルウィラ高等教育大臣、マトウケ・マシング州担当大臣らは、ムナンガグワ大統領の故郷グトゥ郡出身である。また、クリストファー・ムツァングワ退役軍人大臣は、反ムガベ運動をしていたときのムナンガグワ大統領の支持者であり、モニカ・ムツァングワ女性大臣は、情報大臣として何の功績も残していないにもかかわらず、女性大臣として残った。（15日付、スタンダード紙）

・選挙後の暴力が広がる

野党 CCC は、選挙後、CCC の支持者や活動家らが、与党 ZANU-PF 支持者らにより、国内で暴力を受けていると述べる。ハラレ市ベルグラビア地域で、CCC 議員兼青年代表であるネンデ氏と友人が、国家治安部局の者により、誘拐され拷問を受けたとされている。ブヘラ・ウェスト地域では、CCC 支持者の家が、ZANU-PF 支持者と思われる者により放火され、全焼した。(7日付、ニュースデイ紙)

・英議会：ムナンガグワ大統領は経済回復に努めるべき

アフマド英 MENA・南アジア・国連担当大臣は、英議会で、ジンバブエは、対外債務解消のための延滞債務の支払いと、民主主義を根付かせるため SADC との協力に努めているとし、「新政権は、経済回復に焦点を当てるべきである。持続的な民主主義には、安定、安全、包括性が必要である。ジンバブエは、長期的に見て、幅広いポテンシャルをもつ国である。英は、その市場、原資源、中露によるアフリカ大陸の支配から守るための支援が必要である。」と述べた。(7日付、デイリーニュース紙)

・G77+中国会議に出席

(1) 西側諸国覇権に対抗して利益のある公平な世界経済秩序を生み出すことを目指す G77+中国会議がキューバで開催され、ジンバブエからは、シャワ外務・国際貿易大臣、在キューバ・ジンバブエ大使が出席した。両国は、友好な外交関係を、両国民の利益のために、相互利益を生み出す経済枠組にも繋げることを目指す。(14日付、ヘラルド紙)

(2) ジンバブエ、キューバと協力関係を深める

G77+中国会議のサイドセッションで会談をしたシャワ外務大臣とヴァルデス・キューバ副大統領は、両国与党の素晴らしい友好関係を経済協力関係強化に繋げるべきだと述べた。キューバもジンバブエと同様に、欧米諸国からの違法な経済制裁下、また先進国が恩恵を受けられるような歪んだ世界経済秩序(システム)下で経済発展政策に取り組んでいる。ヴァルデス副大統領は、「テクノロジー、人間及び動物両方向けの製薬品分野での協力について話し合った。」と述べた。

また、シャワ外務大臣はミランダ公衆衛生大臣とも面会し、共産主義的コンセプトに基づいて構築されたキューバのヘルス・サービス制度は、ジンバブエが推進するユニバーサル・ヘルス・カベレッジと似通っており、ミランダ大臣は、「キューバは多くの医療専門家をジンバブエに送ってきている。癌治療の為に使用される製薬品生産のためのバイオテクノロジー分野でも協力を進めたい。」と述べた。(18日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ総選挙：正当性についての議論が拡大

地域及び国際レベルでの選挙不正に関する批判は、与党 ZANU-PF の正当性を脅かしている。ムナンガグワ大統領の宣誓式には、SADC 諸国 15 カ国のうち 3 カ国のみが首脳級での出席となり、選挙の信用性への疑念が拡大している。地域レベルでの多くの専門家が、

チャン SOAS ロンドン大学教授の“過去最悪の選挙”という評価に同意している。活動家や野党政治家の中には、ラマポーザ・南ア大統領に対して、与党、野党、独立専門家を含む政治及び憲法改革実施のためのジンバブエ暫定政府設置のための交渉を率いることを求めている者もいる。(12日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、国連ジュネーヴ会議で制裁撤廃を求める

14日、ジュネーヴで、第54回国連人権理事会に出席したカンバーバッチ・ジンバブエ国連代表部大使は、以前ドーハン国連人権特別報道官により報告された、制裁による人権への悪影響に関する報告を称賛し、欧米諸国によるジンバブエを含む制裁下にある国々の完全に無罪な数百万人もの国民への影響があることについての認識を広めたと述べた。(15日付、ヘラルド紙)

・英在住ディアスポラ、ジンバブエ総選挙に関する請願書を提出

同請願書は、ムナンガグワ大統領が任命した新内閣の構成に見られる“腐敗にまみれた”正当性のない政府に懸念を示すものであり、「選挙区改定及び選挙人登録における操作、秩序がない23日と24日(投票日)、V11 フォームの改ざん、選挙後の野党 CCC に対する暴力からみられるような、不秩序で不正にまみれたかなり偏った選挙“プロセス”は、信用できる選挙を実施しなかったことを意味する。」と記載されている。(18日付、ニュースデイ紙)

・民間ボランティア団体(PVO) 改正法案、議会に戻される

ムナンガグワ大統領が PVO 改正法案のいくつかの条項に懸念を示したことから、同法案が議会での審議段階に戻された。今後、議会が大統領の懸念事項を踏まえて同法案に修正を加えて大統領に戻すか、大統領の懸念事項は考慮せずに再度同法案可決プロセスを踏むかのどちらかとなる。(21日付、ヘラルド紙)

・EU、ジンバブエ選挙管理委員会(ZEC) への資金援助を一時停止の意向を発表

EU は、昨年発表した ZEC に対する590万米ドルの資金援助を一時停止する意向を発表した。(20日付、ニュースデイ紙)

政府は、これが EU・ジンバブエ関係にひずみを与えることはなく、ジンバブエは全ての国との友好関係を続けていくとし、ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、EU を含むドナーパートナーや様々な機関との取組に努めていると述べた。(21日付、ヘラルド紙)

・第78回国連総会：ムナンガグワ大統領の国連総会一般討論演説要旨

持続的開発と共通の未来のために、国連憲章、多国間主義、団結、正義、問題の平和的解決に、再度取組の姿勢を見せることは重要である。これは、国の大小、貧富に関わらず、国家間の主権平等を尊重することが全ての国に求められる。平和、人権、民主主義を説き

ながらも、自国の偏った利益のために、密かに紛争や非憲法的な政権交代に資金を流しているいくつかの超大国の傾向を強く非難する。外交政策としての違法な制裁も、我々が望む信頼、国際的連帯、多国間主義を妨害している。公平で包括的な安全保障構造の構築も緊急の課題である。平和と安全保障の維持が、特権のある少数国によって保たれるべきではない。アフリカ諸国は、エズルウィニ・コンセンサスとシルテ宣言に沿った国連安保理の改革を求める。(21日付、ヘラルド：紙)

・米在住ジンバブエ人ディアスポラ、バイオ技術都市建設計画に関する覚書に署名

米在住ジンバブエ人ディアスポラのバイオ技術の専門家らは、ジンバブエ投資開発庁(ZIDA)と、数十億米ドルの国内バイオ技術建設計画に関する覚書に署名した。(24日付、サンデーメール紙)

・SADC、ジンバブエ総選挙に関する SADC オンライン会合を開催

(1) SADC オーガン・トロイカ特別会合がオンラインで開催され、SADC は、ジンバブエ総選挙結果を受け止め、次に選挙を控えている国へ焦点を移した。SADC 選挙監視団による報告書は、ヒチレマ SADC オーガン・トロイカ議長に提出され、その後ムナンガグワ大統領及びジンバブエ選挙管理委員会(ZEC)へ提出された。

ジョナサン・モヨ元国務大臣は、X(旧 Twitter)にて、「SADC の最終報告書は、来年8月の SADC 首脳会合までは公表されないが、SADC はもうジンバブエ総選挙に関しては話を終えたようだ。SADC 選挙監視団による勧告に沿って対応するか否かは、主権国家ジンバブエの判断による。」と述べた。(29日付、ヘラルド紙)

(2) SADC オーガン・トロイカは、ジンバブエの政治家による選挙監視団や団長への攻撃は SADC の評判を汚すとし、ヒチレマ・ザンビア大統領とムンバ SADC 選挙監視監視団長への個人的攻撃に懸念を示した。

カクボ・ザンビア外相は、「与党 ZANU-PF 及びジンバブエ政府高官の両方から個人的攻撃があった。彼らの主張は、SADC 選挙監視報告書が、ムンバ監視団長の個人的判断により書かれたとしている。SADC オーガン及び SADC 選挙監視団のリーダーらに対するさらなる批判は、SADC 組織としての信用を損なう可能性がある。」と述べた。(29日付、ニュースデイ紙)

【経済・経済協力】

・鉱業分野への巨額投資

鉱業会議所によると、国内鉱業分野への巨額投資により、2022年は、5万人分以上の雇用が創出された。今年末までに、120億米ドルの経済規模に成長することを目指しており、新規投資が雇用創出と同分野の成長に繋がっている。(4日付、ヘラルド紙)

2023年第2四半期、鉱業分野は、国内外から、2億米ドル以上もの新たな投資を呼び込んだ。鉱床区所有者と投資家を繋げるためのジンバブエ投資開発庁(ZIDA) 鉱床マッチメイキング・プラットフォームで、チナモ ZIDA 代表は、ジンバブエの鉱業分野における投資機会への需要が急増していることを受け、第2四半期では、新たに2億270万米ドル相当の投資額と予測される62件の(鉱山事業実施) ライセンスが発行されたと述べた。(7日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、エジプトと覚書に署名

ジンバブエとエジプトの労働組合は、鉱業分野における労働者に対する抑圧的な政策とガバナンス制度改善のための協力を進める覚書に署名した。同合意は、ジンバブエ・ダイヤモンド鉱山労働者組合(Zidamwu) とエジプト鉱山・採石場・サリナス労働者総貿易組合(GTUMQSW) の間で署名され、「鉱山労働者と鉱石ウェルス・アフリカ連邦」と呼ばれるアフリカ諸国の組織構造構築の基盤となると期待される。訓練コースや共通の利益の為の課題における経験共有を通して、二国間関係が強化される。(4日付、ニュースデイ紙)

・気候変動サミット：マスカ土地・農業・水・水産・地方再定住大臣が出席

(1) ケニアで開催された気候変動サミットに、ムナンガグワ大統領代理としてマスカ土地・農業・水・水産・地方再定住大臣が出席し、気候変動は、ジンバブエを含むアフリカ諸国の経済発展を遅滞しているとし、生命の犠牲、崩壊されたインフラ、経済遅滞といった災害を引き起こしていると述べた。マスカ農業大臣は、「限られた資源のなかで、ジンバブエは、(気候変動への) 適応能力の創造、二酸化炭素排出量の削減、気候変動に関する教育と公的認知の強化、持続的発展への貢献といった国家レベルでの行動を優先している。ジンバブエにとっての最大の課題は、資金調達である。」と述べた。(6日付、ヘラルド紙)

(2) アフリカ諸国、気候変動緩和のため230億米ドルの拠出契約に署名

6日、アフリカ諸国は、持続的なグリーンエネルギーによる解決方法に焦点を当てた気候変動の影響緩和のために、230億米ドルの資金が様々なパートナーから拠出されるナイロビ宣言に署名した。同宣言は、気候変動、気候変動対策に係る資金調達、気候変動への解決、気候変動問題への対策計画、国際的パートナーシップの形成におけるアフリカ諸国の立ち位置を示す宣言である。デンマーク、ドイツ、UAE 等が、アフリカ諸国における再生可能エネルギー促進に努める。(7日付、ヘラルド紙)

・アフリカ諸国の金融機関、自然保護を進める

アフリカ諸国最大手である複数の金融機関は、何千万人もの人々の生活を脅かしている生物多様性危機が起こっている中で、自然の復興と保護の取り組みを進めていくことに誓約した。“自然の代弁者誓約（Nature Voices Pledge）”に関わる金融機関の資産総額は、3,900億米ドルであり、Standard Chartered bank, KCB, Equity Bank, Old Mutual 等がメンバーである。（7日付、ヘラルド紙）

・綿生産が67%増加

綿市場取引期間が終了し、2,960万米ドル相当以上である約9万トンの綿が収穫（売買取引）され、昨年比で67%増加した。（7日付、ヘラルド紙）

・エルニーニョ現象による干ばつ対策・緩和に拠出

（1）ジンバブエ赤十字は、今年上半期頃に予測されている北マタベレランド州でのエルニーニョ現象による干ばつの影響を緩和させるために、41万米ドルを拠出した。10月以降、小規模作物農家には穀物等が、家畜農家には動物へのワクチン等が、500世帯には月々現金が支払われる。（10日付、デイリーニュース紙）

（2）WFP は、エルニーニョ現象による干ばつ対策のため、ジンバブエを含むアフリカ4カ国（レソト、マダガスカル、モザンビーク）に1,280万米ドルを拠出する。55万人以上に利益が行き渡る。独、EU、ノルウェーとの共同で、（天候に関する）早期警告システム、干ばつに強い種の配布、安全な水の提供等が行われる。エルニーニョ現象のピークは、23年11月から24年1月と予測されている。（9日付、デイリーニュース紙）

（3）エルニーニョ現象による今期の雨量が減少する可能性を受け、政府は、民間企業らが穀物を関税なしに輸入することを承認した。ジンバブエ農業省は、今期通常よりも雨量が減少すると予測されている地域の農家らに対して、メイズよりも干ばつに強いとされる伝統的穀物の生産を中心的に生産するよう促した。（13日、18日付、ヘラルド紙）

・インフレ率及び生活費の上昇

（1）商品価格の高騰

商品価格が複数の店舗で急激に高騰している。停電、燃料費の上昇、ジンバブエ・ドル（ZWL）の弱化によるものとされる。しかしながら経済専門家は、過去数ヶ月間は経済安定が見られてきたなかで、特に大きな動きが見られていないことから、この価格上昇は説明できないものであると述べている。（18日付、デイリーニュース紙）

（2）9月のインフレ率が上昇

ジンバブエ国家統計局（ZimStat）によると、9月の年間インフレ率は、8月の年間インフレ率から17.7%上昇した18.4%となった。価格の上昇は、年間インフレ率が

23. 1%となった食料品及び非アルコール飲料類で大きく見られたが、非食料品類の年間インフレ率は16.3%、月間インフレ率は0.9%であった。(29日付、ヘラルド紙)

ZimStat が、消費者物価指数(CPI)の分析にあたり計算幾何学を用いたことにより、9月の年間インフレ率で落ち着きが見られた。7月にSADC諸国は、インフレ率の計算にあたり、ブレンド方式における割合を決定する際に算術集計方法ではなく、幾何合計方法を用いるよう勧告していた。9月の年間インフレ率では8月までとは異なる計算方式を用いているため、これまでのインフレ率と比較することが難しい。(29日付、ニュースデイ紙)

(3) ジンバブエドル(ZWL)の価値下落により一人あたりの生活費が上昇

ZWLの価値下落が価格高騰に繋がり、9月の一人あたりの生活費は95,462ZWLとなり4.8%上昇した。8月のZWL価値は、公式レートで18%、並行市場レートで23%減少した。28日時点で、公式市場では5,382ZWL/米ドル、並行市場では8,000ZWL/米ドルで取引されている。(29日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、マレーシアのハラール市場への参入を目指す

ジンバブエは、ハラール製品・食品の需要が高いマレーシアのハラール市場への参入を目指す。マレーシアでのハラール市場は、2018年は684億米ドルであり、2030年には1,132億米ドル市場へと拡大すると予測されている。ハラール市場の世界規模は、3兆米ドルである。(15日付、インディペンデント紙)

・ワンゲ火力発電所の故障による停電状況と経済状況悪化の懸念

国内多くの地域で一日7時間以上の停電が発生するようになっており、ジンバブエは再度停電状況に苦しんでいる。消費者評議会(CCZ)会長は、「現在の停電状況は、多くの悪影響をもたらしている。十分な電力が確保できなくなると、生産者側は、追加費用を捻出して他の発電手段を確保しなければならない。これが結果的には商品の価格引き上げに繋がってしまう。」と述べた。(17日付、デイリーニュース紙)

・ベラルーシからの輸入が、過去5年間で8倍に

ベラルーシのテレビ放送局で、パルクホームチク・ベラルーシ副首相は、ベラルーシからジンバブエへの輸出規模は、過去5年間で8倍に急増し、また48台の消防車をジンバブエへ提供したと述べた。2023年末までには、131台の自動車がジンバブエに提供される予定であるとし、3,161台のトラクター及び80台の収穫機の提供に合意がなされている。(17日付、デイリーニュース紙)

・ゴールデン・バレー・マイン社、太陽光発電所建設のため1,300万米ドルの資金調達を目指す

ゴールデン・バレー・マイン社は、金鉱山地域カドマ郡で、7 MW の太陽光発電所を建設するため、1, 300 万米ドルの資金調達を目指しており、すでに Okavango GVM 電力会社とはすでに投資合意を得ており、15 年間の電力供給が約束された。1, 300 万米ドルのうち、約910 万米ドルは年間10 %の利率で10 年間の分割償却融資となる。
(21 日付、ヘラルド紙)

・ 鉱石採掘量の増減

(1) 第2 四半期の鉱石採掘量が増加

2023 年第2 四半期の鉱石採掘量が、白金族金属 (PGMs)、ダイヤモンド、石炭採掘量の増加を受け、それぞれ18. 6 %、26. 8 %、96. 6 %増加した。関係当局は、鉱業分野において、2023 年までに120 億米ドルの収益達成へ向けて順調であると述べた。(21 日付、フィナンシャル・ガゼット紙)

(2) 金生産量が15 %低下

2023 年1～8 月にかけて国内の金生産量が、事業近代化を目指した小規模鉱山労働者のための資金不足により、昨年同時期比で15 %低下し、19.3 トンとなった。小規模鉱山労働者による金生産量は当国の金の生産において最大量を占めているが、金融セクターによる生産率向上と事業近代化のための農業分野への融資不足が金生産量低下の要因となった(20 日付、ヘラルド紙)

・ 南ア複合企業、14 億米ドル規模のリチウム鉱山事業を進める

南ア複合企業モティ・グループは、ジンバブエのムトコ郡にある1 万ヘクタールのリチウム鉱山事業の合意に向けたプロセスを進めている。同鉱床は、最大14 億米ドルほどの収益獲得潜在価値があるとし、掘削が進められる。(22 日付、ヘラルド紙)

・ 政府、灌漑対策計画のため2, 700 万米ドルを拠出

政府は、気候変動の影響緩和を目的とし、農業生産率を向上させるための一環として、今期機能していない灌漑計画地域を修復し、灌漑事業下にある地域を拡大させていく。政府は、同事業ために2, 700 万米ドルを拠出する。また、メイズ生産のために460 件の灌漑計画実施を目標としており、今期は9 万ヘクタールが灌漑済みの耕地としてメイズ生産に使われる予定である。(25 日付、ヘラルド紙)

・ WFP：420 万人が食料援助を必要としている

少ない自給自足による食料貯蓄と購買力により、9 月第1 週目時点で、食料援助を必要とする人の数が420 万人に到達し、食料不足状態にある脆弱な市民の数が増加している。
(23 日付、デイリーニュース紙)

WFP は、今後半年間にわたり、食料不足にある国民地域及び組織に対して、人道的現金支給及び食料援助を実施するため、6, 800 万米ドルを拠出する。国別戦略計画(2

0 2 2～2 0 2 6) の期間中、5 億9, 3 0 0 万米ドルの予算が必要とされ、これまでに1 億2, 0 0 0 万米ドルが使われた。(2 7 日付、ニュースデイ紙)

・太陽光発電による電力供給増加の可能性

(1) ジンバブエ電力規制庁 (ZERA) : 太陽光により 4 0 GW 発電できる可能性

ジンバブエ電力規制庁 (ZERA) によると、ジンバブエは、1 0 9 GW もの膨大な光起電力 (PV) 照射の可能性があり、太陽光発電) においては 3 9. 5 GW を発電ポできる可能性があると予測されている。(2 4 日付、サンデーメール紙)

(2) マトポ郡に 1 3 0 MW の太陽光発電所の建設計画

ZERA によると、海外投資企業 SunOne 社が、マトポ郡に 1 3 0 MW の太陽光発電所の建設計画を進めている。政府はグリーンエネルギーに力をいれており、2 0 3 0 年までに独立電力供給機関 (IPP) による国家送電網への 2 0 0 0 MW の追加電力を目指している。(2 6 日付、ヘラルド紙)

・中国新エネルギー鉱山労働者協会 (ACNEM) の開設

国内リチウム鉱山事業会社が、鉱山事業の発展促進を目的として、中国新エネルギー鉱山労働者協会 (ACNEM) を開設した。ACNEM の設置は、ACNEM メンバーの権利と利益を守りながらも、国内リチウム鉱山労働者と政府を含む関係者間のコミュニケーションを向上させるうえで重要である。

ソーダ鉱山・鉱山開発大臣は、「中国企業は、新エネルギー技術の最前線に立っており、新エネルギー事業の運営にあたり豊富な経験を持っている。ACNEM は、ジンバブエの新エネルギー分野の発展のため、中国企業とジンバブエ企業が共に取組み、ジンバブエの産業界にとっても歓迎すべきことである。」と述べた。(2 6 日付、ヘラルド紙)

・プロスペクト・リチウム社、2 0 2 3 年 4 月以降 1 0 万トン以上のリチウム精鉱を輸出

プロスペクト・リチウム社は、今年 4 月以降、1 0 万トン以上のリチウム精鉱を輸出しており、直接的及び間接的には 2, 5 0 0 以上もの雇用を生み出してきた。リチウム鉱山作業は主にマジョナランド・イースト州ゴロモンジ郡で行われており、3 億米ドルの工場が設置され、稼働している。(2 7 日付、ヘラルド紙)

・アフリカ輸出入銀行会頭、ムナンガグワ大統領と面談

アフリカ輸出入銀行とジンバブエ政府は、スマートシティの建設を後押しするための数百万米ドルの複数事業への取組を進めていく。アフリカ輸出入銀行は、ハラレ市に、8, 0 0 0 万米ドルのアフリカ貿易センターと地域事務所の建設をし、ハラレ市がアフリカ地域内における貿易ハブ都市となり、金融サービスに重要なセンターとしてハラレ市の活性化にも繋がることが期待される。(2 8 日付、ヘラルド紙)

・穀物マーケティング委員会（GMB）、穀物交換プログラムを始動

穀物マーケティング委員会（GMB）は、適切なアグロ・エコロジカル地域でのメイズ及び伝統的穀物生産を奨励するため、穀物交換プログラムを開始させた。国内には、5つのアグロ・エコロジカル地域があり、うち3地域はメイズ生産に最適な地域、うち2地域は伝統的作物生産に最適な農業環境である。同プログラムにより、農家らが収穫した穀物を、月に最大5袋（一袋50KG）まで交換できるようになる。（28日付、ヘラルド紙）

・ムタパ投資ファンド（MIF）が準国営企業を救う可能性

国営企業及び準国営企業の割合は、かつて国内企業の40%を占めていたが、管理不足、汚職、弱いガバナンス制度により、2%まで下がっている。

チタンバラ経済学者は、「同ファンドの持続性に影響していることは明らかであり、準国営企業の改革または再編の意図があることは確かである。準国営企業が生み出す利益が、同ファンドにわたり、国内又はオフショアでの投資に使われることが理想である。」と述べた。

経済評論家のエディ・クロス氏は、国営企業を財務省下に置くことを称賛し、「数千億米ドルもの国家資産が企業にいくこととなる。問題は、それを管理する者が関係者であることである。」と述べた。（28日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・ジンバブエ統計局（ZimStat）：輸出量の増減幅が輸入量を上回る

ジンバブエ統計局（ZimStat）によると、南アを主要輸出先国として、ジンバブエの輸出量は、7月の6億320万米ドルから7.7%増加し、8月は6億4,980万米ドルとなった。一方、輸入量は4%の増加であった。貿易赤字は、2023年7月は1億7,980万米ドルから8月は1億7,010万米ドルへ減少した。（29日付、ヘラルド紙）

・貿易赤字、昨年同期比で16%増加し12億米ドルに

2023年1～7月にかけて貿易赤字が、2022年の10億7,000米ドルから16%増加し、12億4,000万米ドルとなった。（29日付、インディペンデント紙）

・国内停電状況と対策

（1）ジンバブエ電力供給庁（ZESA）、電力輸入にかかる支払いに難航

ジンバブエ電力供給庁（ZESA）は、電力輸入にかかる支払いに難航しており、現在1億米ドル以上もの債務を抱えている。電力供給社の中には、ジンバブエへの電力供給を停止すると迫ってきている会社もあり、そうなれば、国内の現在の停電状況を悪化させてしまう。モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、電力関連の債務支払いに向けて全力を尽くしているとし、引き続き電力供給は保障されると述べた。（29日付、デイリーニュース紙）

（２）ジンバブエ電力供給庁（ZESA）、国内の停電状況改善に動く

国内で停電が続くなか、国内での電力需要増加に対応するため、ZESA は、新電力事業を開始させる。ガタ ZESA 代表は、今後３年間のうちに、１１００MW の発電所建設計画を実施するとし、「現在新事業に取り組んでおり、なかには、中国企業による特別電力発電所の設置も含まれている。また、IPP が関与する事業も含まれ、ジンバブエ人投資家による IPP 関与の事業は重要である。」と述べた。

ZESA は、ワンゲ火力発電所１・２号機の修繕作業も予定しており、発電可能容量は２５０MW から８４０MW となる。特に鉱業、産業、農業分野からの電力供給の需要はこれまでになく増加しており、今後３年間で２３００MW の電力供給が求められている。

カリバ湖の発電所は、最大１０８０MW の電力供給が可能である一方、現在６００～６２０MW しか発電できていない。ワンゲ火力発電所は、最大１５２０MW の電力供給が可能であるが、７・８号機からは６３５MW しか発電されていない。現在の国内電力需要量は２０００MW 以上であるが、先週時点では、ワンゲ火力発電所では９７５MW、カリバ湖発電所では６１４MW しか発電されていない。（９月３０日付、デイリーニュース紙）

（３）ZESA、債務に負われる

ジンバブエ電力配給公社（ZETDC）は、最近のワンゲ火力発電所７・８号機の稼働にあたり、６、０００万米ドル以上もの債務を抱えることとなり、国内電力供給事情に脅威を与える。ワンゲ火力発電所７・８号機は、米ドルベースの契約であり、民間外国投資が同プロジェクト拡大の為の資金として使われた。

スタンダード紙が収集した情報によると、ZETDC は、キロワット時０、１２米ドルで購入し、消費者に対しては０、１０米ドルで売っている。

シノハイドロ・コーポレーション社により、７・８号機で６００MW が発電されているが、稼働（事業完成）には１５億米ドルの費用がかかった。シノハイドロ社には、外貨で返済する必要がある一方で、消費者は、税価格が一定でないジンバブエドル（ZWL）で電力を購入している。税価格設定の問題が解決されなければ、中国との関係にも影響を及ぼす可能性がある。（１０月１日付、スタンダード紙）